

# 序論

## 1 計画策定の背景と目的

市町村総合計画は、自治体におけるまちづくりの基本的な計画であり、目標に向かって施策・事業を行っていくための指針となるものです。

神崎町では、平成23年度～平成32（令和2）年度までを計画期間とした「神崎町第4次総合計画基本構想」を策定し、「発酵の里・健康笑顔のまち こうぎき」を将来像に設定し、各種施策を積極的に推進してきました。

これからの10年間は、人口減少がさらに進む可能性があり、公共施設等の老朽化も進みます。限られた財源で計画的かつ効果的に公共サービスを展開するために、総合計画を定めます。

## 2 計画の性格と役割

「総合計画」は、地方自治体が策定する自治体のすべての計画の基本となる、行政運営の総合的な指針となる計画です。

神崎町の将来像実現のためには、計画期間に応じた財政の見通しを踏まえ、着実な進捗管理を行い、持続可能な行財政運営の実現に向けた指針としていく必要があります。

第5次総合計画は、そうした町の最上位計画としての位置づけを踏まえ、今後、本町のまちづくりの方向性を示すものであり、以下のような役割を果たすものです。

### ■役割1

地域経営を進めるための行財政運営の指針

地方分権時代にふさわしい地域経営の確立に向けて、様々な施策や事業を総合的かつ計画的に推進するための、行財政運営の総合指針となるものです。

### ■役割2

住民主役のまちづくりを進めるための共通目標

今後のまちづくりの方向性と必要な施策をわかりやすく示し、町民と行政が住民主役のまちづくりに取り組むための共通目標となるものです。

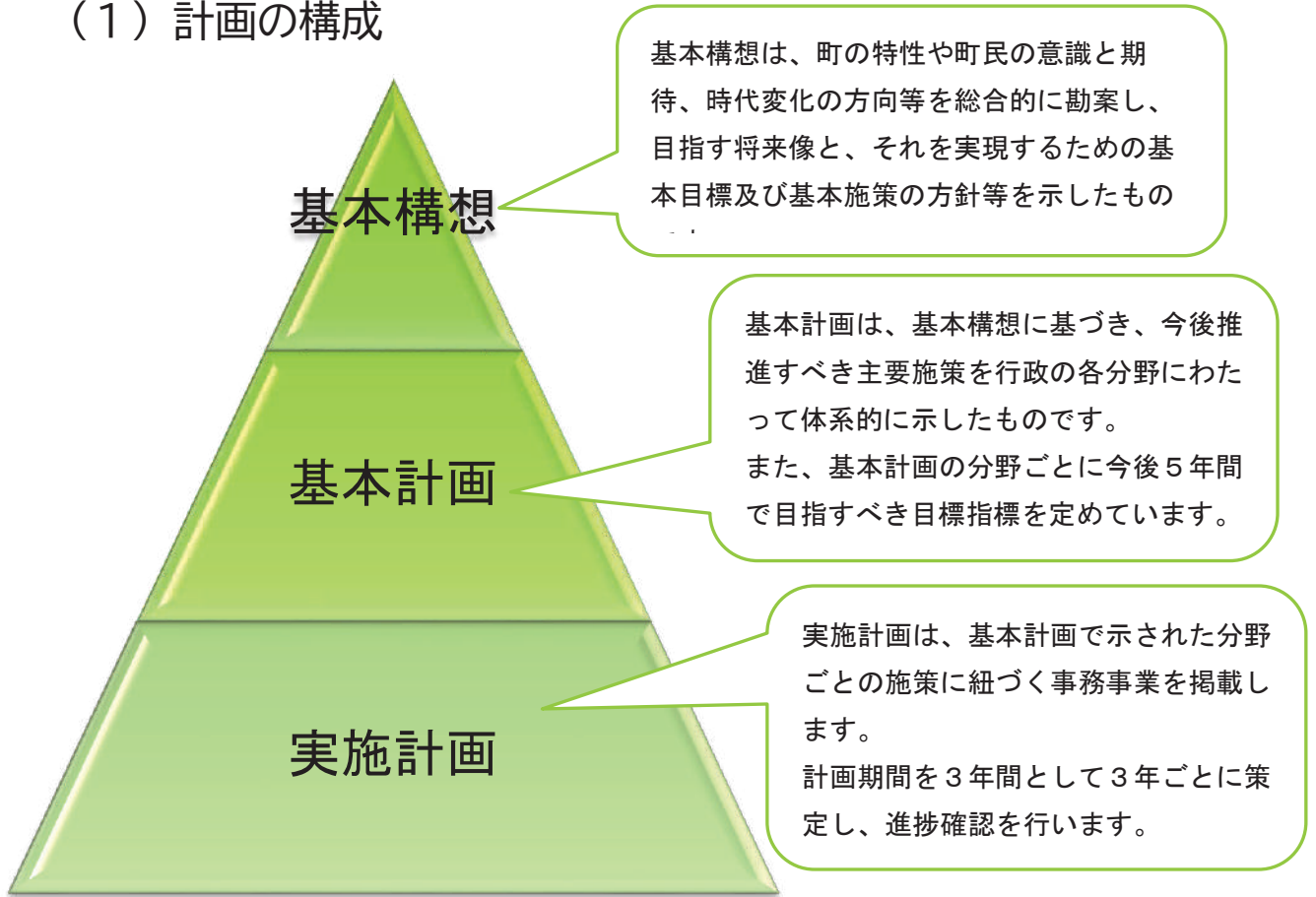
### ■役割3

広域行政に対する連携の基礎

国や千葉県等の広域的な行政に対して、本計画実現に向けて必要な施策や事業を調整・反映させていく連携の基礎となるものです。

### 3 計画の構成と期間

#### (1) 計画の構成



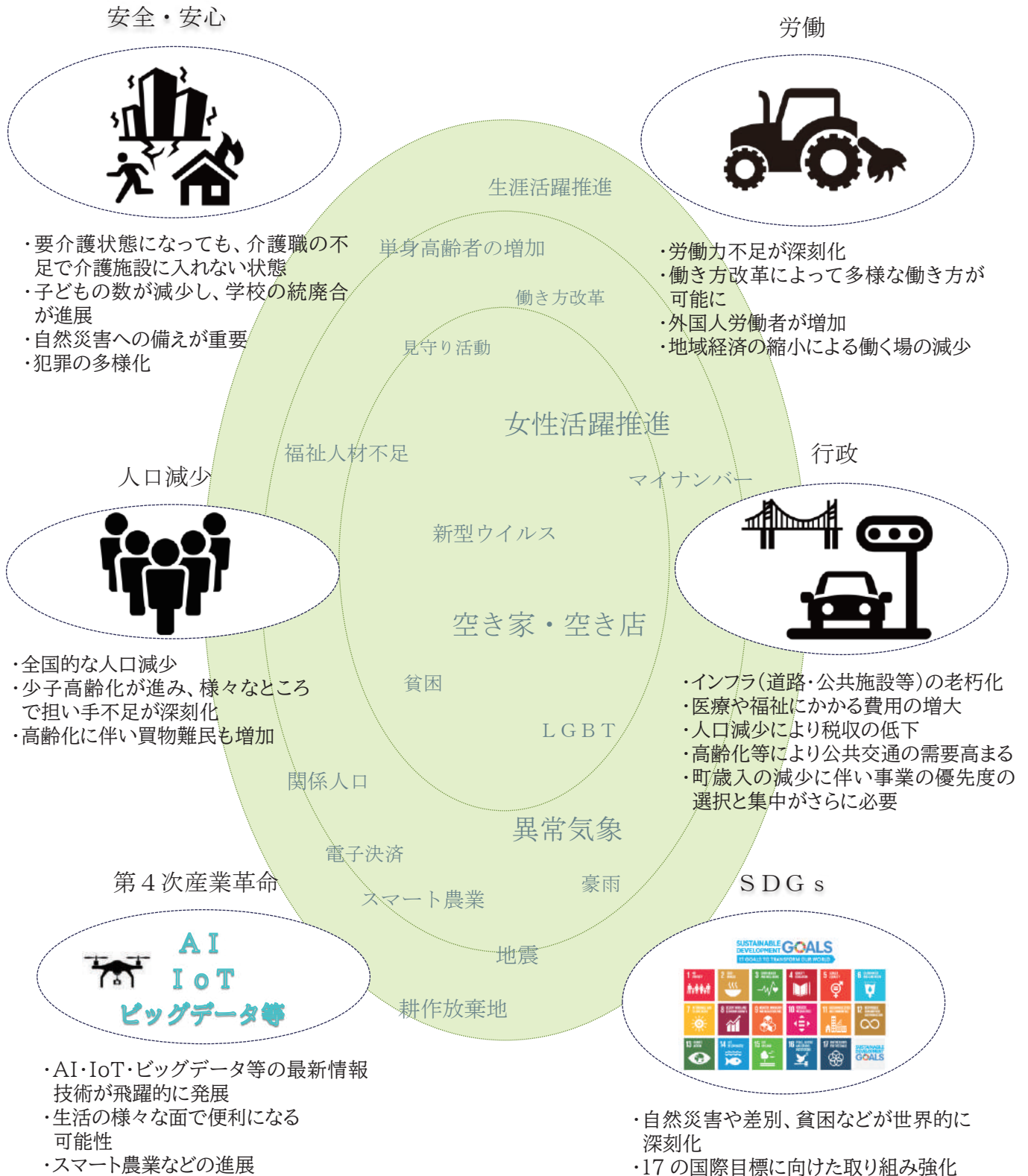
#### (2) 計画期間

計画期間は、基本構想を10年間、基本計画を前期・後期の5年間ずつとします。計画開始から4年目と5年目で後期基本計画の見直しを行うとともに、必要に応じて基本構想についても見直しを行うか検討することとします。



# 4 世の中の動き

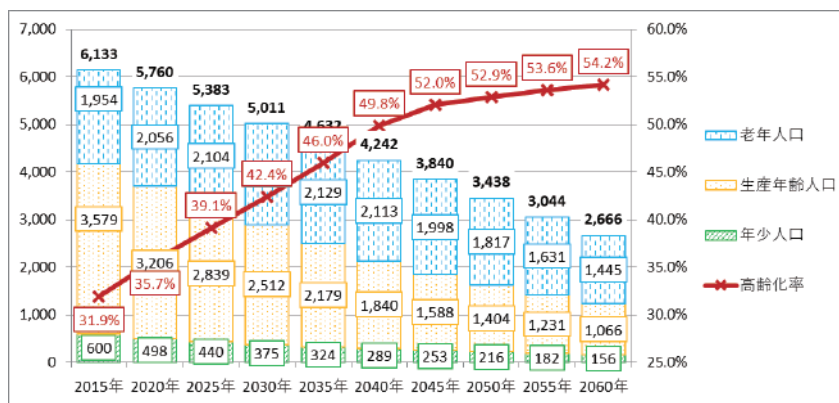
## (1) 全国的な課題



## (2) 神崎町の課題

### ①進む高齢化

本町の高齢者数は、2015年の国勢調査で1,954人、率にして31.9%でした。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2030年には40%を超え、2045年には50%を超えることが予測されています。



注)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」による

1990年代の住宅開発によって大きく増加した人口でしたが、現在は空き家を多く見かけるようになり、高齢者のみの世帯が増えてきています。

高齢化が進むと、自分で車を運転できない人たちが増えることが見込まれます。さらに、医療にかかる人も増えたり、介護を必要とする人が増える可能性もあります。こうした状況を解決しようとする、公共交通の充実や福祉サービスの充実など、きめ細かな対応が今まで以上に必要になってきます。さらに、空き家対策としてリノベーション費用の助成や空き家管理などにも今までにはなかった費用負担がかかることが予想されます。

### ②少子化が与える影響

一方で、本町は少子化も進んでいます。2015年の国勢調査では、0～14歳の年少人口は600人で、年少人口割合は9.8%となっています。子育て支援については、本町は充実した支援策に取り組んでおり、保育料の無償化や給食費の全額助成、住宅のリフォーム補助など、経済的支援が充実しています。少ない人数だからこそできる取組でもあり、こうした支援策の魅力もあって少しずつ子育て世代の移住にもつながっています。

しかし、少子化に歯止めをかけるまでには至っておらず、今後も減り続けていくと、社会保障費の負担増につながっていく可能性もあります。

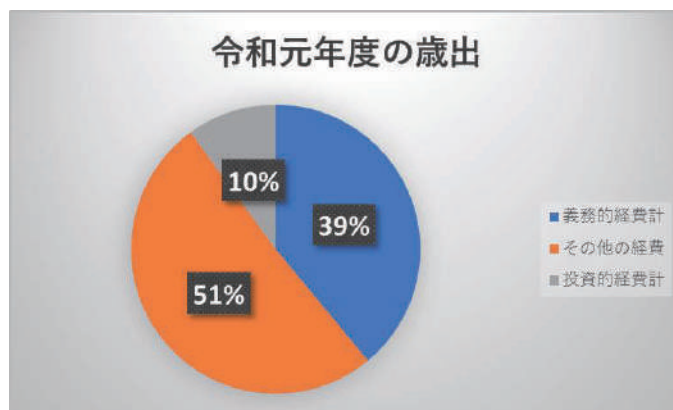
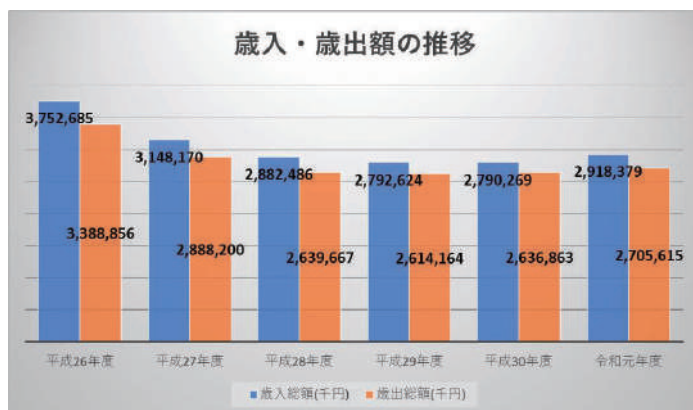
子育て世代がいない地域は、高齢者を支える人がいないことと同じで、地域の活力が失われるばかりでなく、清掃や見守り活動、災害時の助け合いなど、様々な面で地域の力を失っていくことにつながります。

少子化対策は、子育て世代が定着していくためのものであれば、将来の本町にとって非常に重要な施策と言えます。

### ③ 厳しい財政見通し

人口が減ることは、税収が減ることを意味します。

次の表は、平成26年度から令和元年度の歳入・歳出額の推移です。近年、減少傾向で推移しています。また、令和元年度の歳出内訳をみると、比較的自由に使える投資的経費は全体の10%程度にとどまっており、財政的な余裕はないのが現状です。今後もこうした厳しい財政状況は続くことが見込まれます。



### ④ 進む担い手不足

農業や商工業など、本町の土地を守り、地域に賑わいと文化をつくってきた地域産業において、後継者不足が深刻な問題になりつつあります。

こうした地域を支える産業の衰退は大変大きな問題ですが、一方で、キャッシュレス決済やインターネット販売、インターネットを活用した商売のあり方の変容など、消費者の商習慣は若者だけにとどまらず、中高年や子どもにおいても大きく様変わりしています。

また、地域産業だけでなく、地域を支えてきた消防団や民生委員、福祉ボランティア、文化活動団体等の各種団体においても担い手不足は大きな課題になっています。

今後10年先を見据えると、世代交代や新たな人材の育成は喫緊の課題となっており、具体的な対策が必要な時期になっています。

### ⑤ 知恵を出し合うまちづくりの必要性の増大

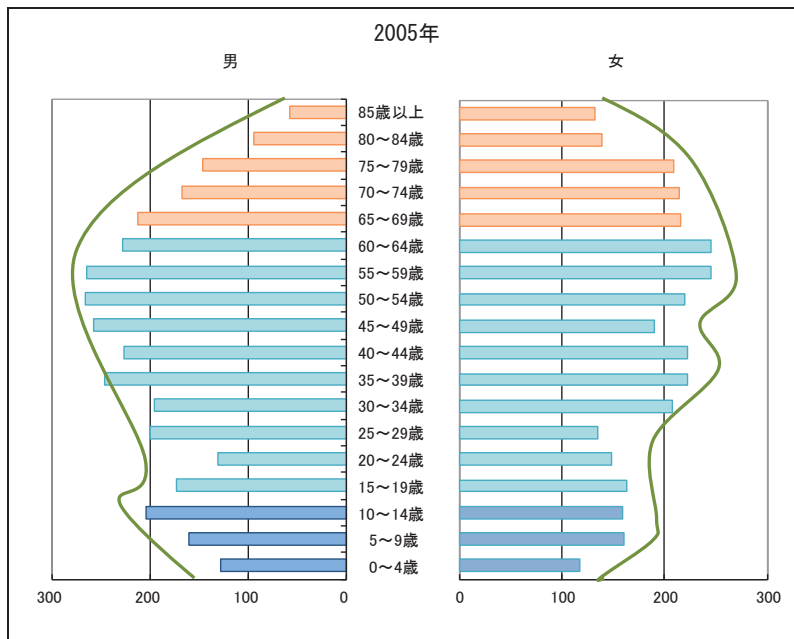
今、本町に必要なことは、これまで見てきた大きな課題の解決策を見つけることも重要ですが、簡単に解決できることは非常に難しいのが現状です。しかし、こうした課題について多くの住民が問題意識として共有し、どうしたら子どもや孫たちに、明るく未来のある神崎町を残していけるのかを真剣に考え、知恵を出し合い、行動に移していくことが重要です。

発酵の文化が長い歴史の中で作り上げられてきたように、まちづくりも腰を据えて、長期的な視点で進めていく必要があるのではないのでしょうか。

## 5 神崎町の動き

### (1) データから見る神崎町

#### ①人口ピラミッド

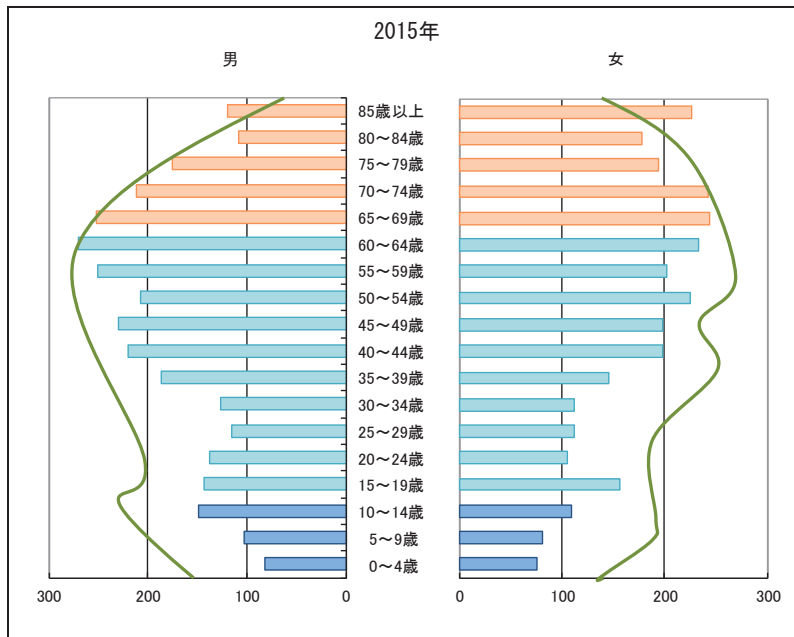


総人口は **6,705** 人

2005年の人口ピラミッドでは、男性は50代が多く、女性は55~64歳がボリュームゾーンとなっていました。

年代によって男女差はあるものの、総合的にみると大きな人口の差は見られません。

0~14歳の年少人口は929人でした。



総人口は **6,133** 人

2015年の人口ピラミッドでは、男性は60代が多く、女性は65~74歳がボリュームゾーンとなっています。

10年前の上図と比べると、59歳以下のすべての年齢階級で人口が減少していることがわかります。

また、子どもと若者の減少は顕著となっており、20・30歳代の女性は男性よりも若干少なくなっています。

0~14歳の年少人口は600人でした。

注)総務省統計局「国勢調査報告」による

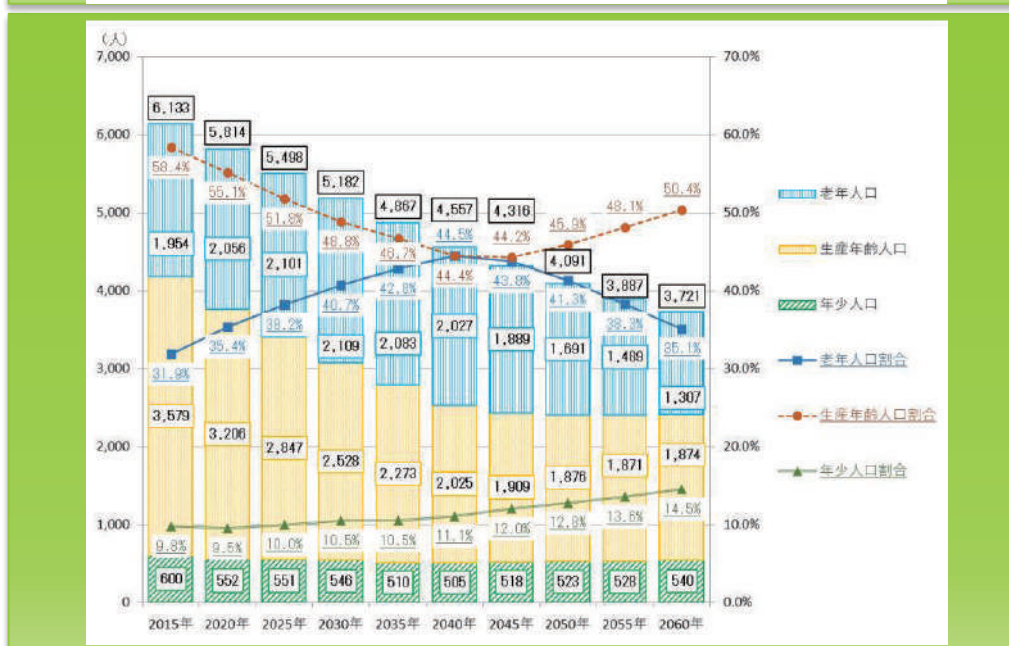
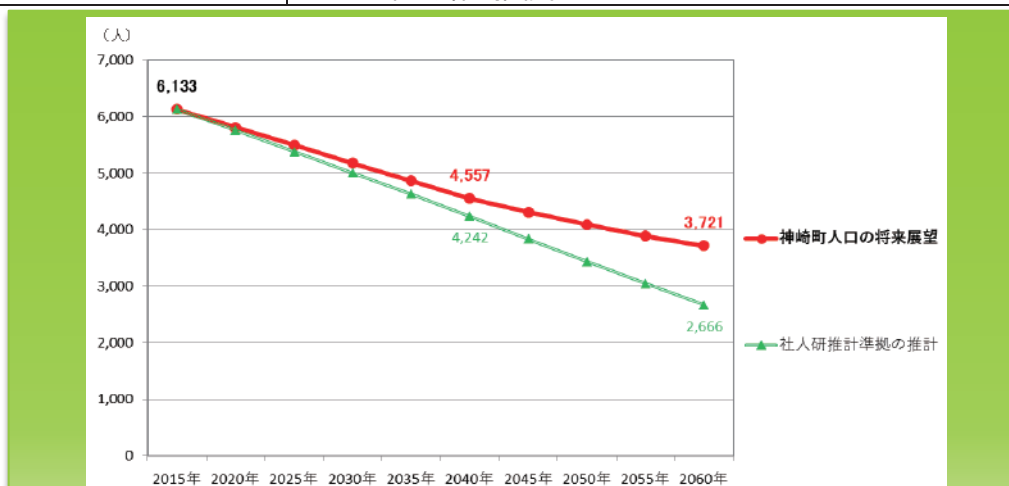
人口減少と少子高齢化は本町にとって最大の課題です

## ②人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」によると、本町の人口は今後減少傾向で推移していくことが見込まれ、約 20 年後の 2040 年には総人口が 4,242 人になることが予測されています。

各種人口減少対策を講じていくことで、将来展望を下図のように定めます。

推計パターン・シミュレーション	仮定値の設定
<b>パターン1</b> (社人研推計準拠)	出生、死亡、移動について、社人研の行った「日本の地域別将来推計人口(平成 30(2018)年推計)」に準拠した仮定値を設定。 ●出生の仮定 2015 年の子ども女性比の傾向が継続。 ●移動の仮定 「2010 年→2015 年」の傾向が継続。
<b>シミュレーション</b> (将来展望) パターン1をもとに、 ・合計特殊出生率が上昇 ・純移動率が上昇	●出生の仮定 合計特殊出生率が、2020 年に 1.60、2030 年に 1.80(国民希望出生率)、2040 年に 2.07(人口置換水準)まで上昇し、その後 2.07 で推移(国の長期ビジョンと同様)。 ●移動の仮定 2040 年までに転入と転出が均衡し、それ以降 0~49 歳の人口が1年当たり 10 人の社会増で推移。

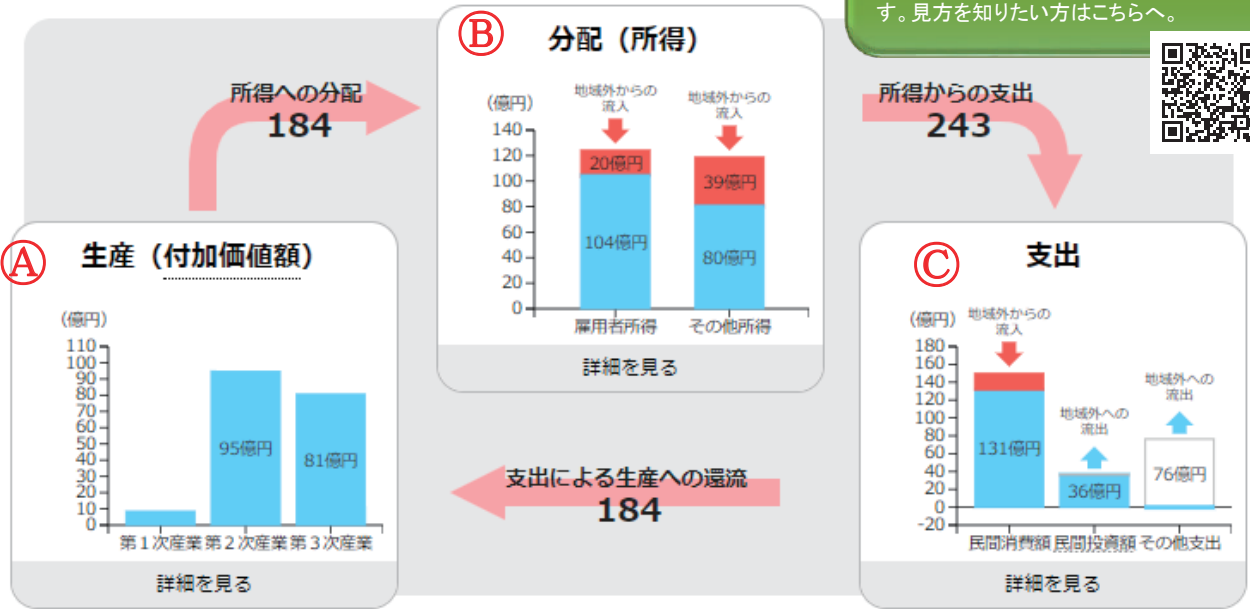


### ③ 地域経済循環

④ 地域経済循環率  
75.7%

#### 地域経済循環図 2015年

指定地域：千葉県神崎町



#### 地域経済循環図の必要性

地域内の企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出されます。このいずれかの過程でお金が地域外に流出した場合、地域経済が縮小する可能性があります。地域経済循環図はどこに課題があるのかを分析することができます。見方を知りたい方はこちらへ。



A

- ・「売上」から「仕入や外注費等の費用」を差し引いた額であり、地域の稼ぎを分配する前の「もうけ」の総額を示しています。
- ・第1次産業の従業員一人当たり付加価値額は全国382位、第2次産業は全国617位、第3次産業は1,572位となっています。

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	402万円	925万円	617万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	382位	617位	1,572位

B

- ・「分配(所得)」では、地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたかを把握することができます。各棒グラフは、地域内の住民・企業等に分配された所得の総額を示しています。
- ・一人当たり雇用者所得は全国785位と低くなっています。

	雇用者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	202万円	194万円
所得 (一人当たり) 順位	785位	1,123位

C

- ・「支出」では、地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたかを把握することができます。各棒グラフは、地域内で消費・投資された金額を示しています。
- ・「民間消費」については神崎町以外からの支出が流入しており、「民間投資」については、町内の住民・企業等が地域外に支出した金額より、地域内に支出された金額が少なくなっています。

	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出率	14.0%	-3.1%	-102.5%
支出流出率 順位	479位	455位	1,474位

D

- ・「地域経済循環率」は「生産(付加価値額)÷分配(所得)」より算出され、域内で生み出された所得がどの程度域内に循環しているかを把握するもので、自治体ごとの特徴を表すものです。
- ・100%を境に地域経済の自立度を示しており、自立度は低いといえます。

#### 【参考】

成田市	118.9%
香取市	69.3%
多古町	92.0%
東庄町	66.1%



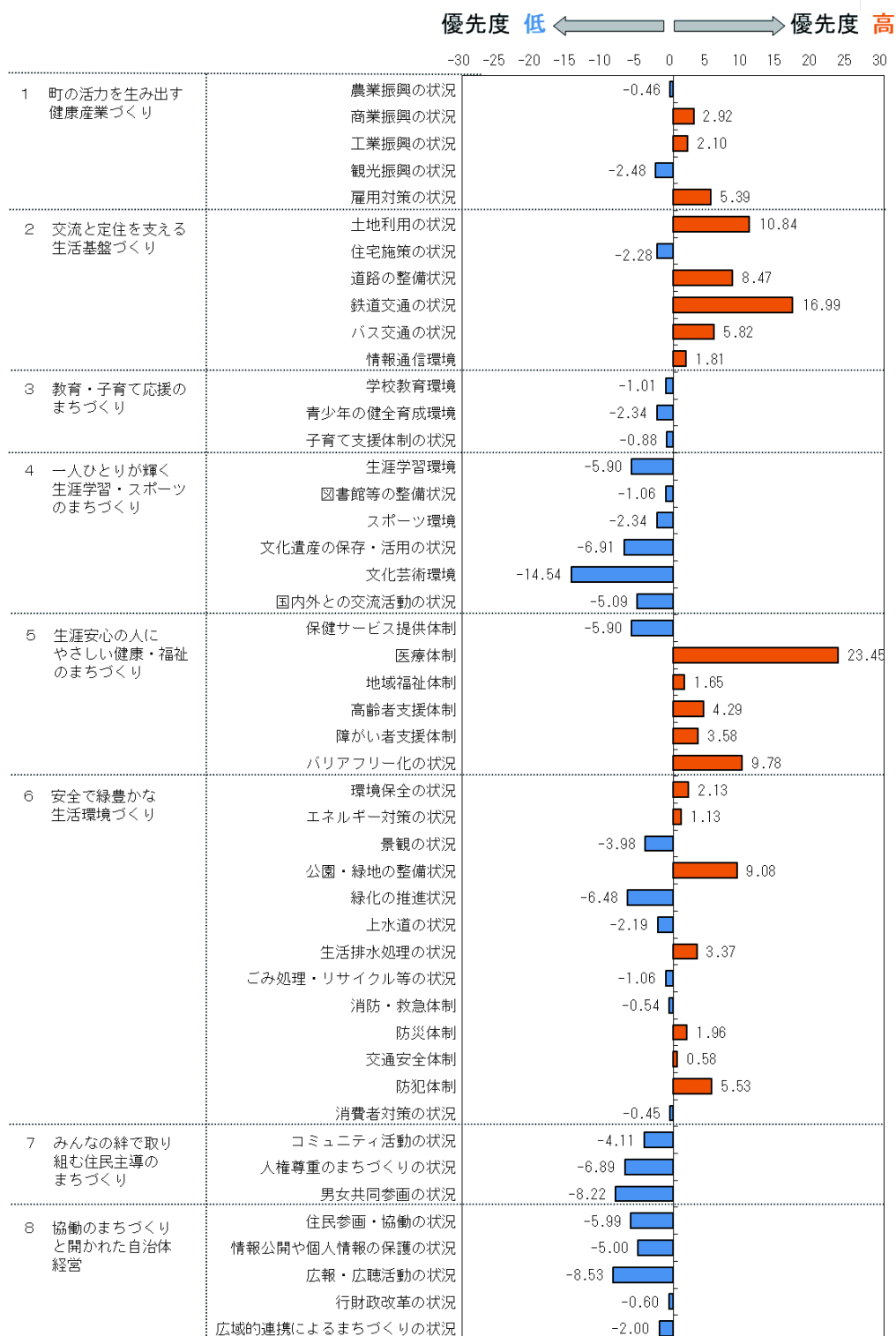
注)「RESAS」による

地域経済分析システム(RESAS:リーサス)は、地方創生の様々な取り組みを情報面から支援するために、経済産業省と内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)が提供しています。効果的な施策の立案・実行・検証のためなどに広く利用されています。



## (2) アンケート結果から見る神崎町

18歳以上の町民2,000人に行ったアンケート調査(有効回収数636、有効回収率31.8%)では、まちづくりにおける各分野の満足度と重要度をそれぞれ5段階評価してもらいました。この満足度と重要度の相関分析を行うと以下のような優先度グラフになり、「満足度が低い×重要度が高い=優先度が高い」項目は、第1位が「医療」、第2位が「鉄道」、第3位が「土地利用」といった順になりました。



### (3) アンケートの自由意見から見る神崎町

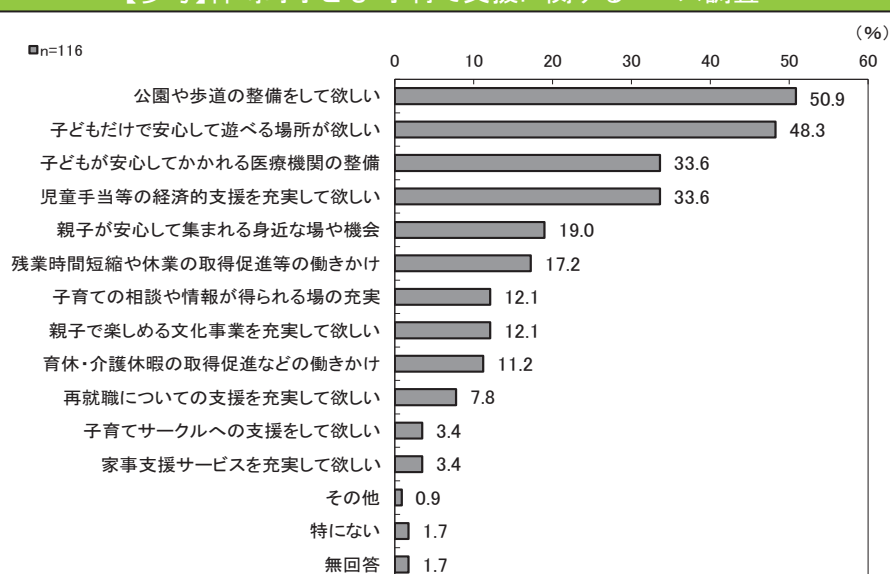
アンケートの自由意見においても、さまざまな意見を出していただきました。

テーマ	自由意見（一部抜粋）
子育て	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育料の無償化などきりがけて支援していただいたり行政対応には非常に満足しています。</li> <li>・ 公園が少なく、遊びに行きたいと思える所が少ない。町外へ行く事が多い。</li> </ul>
人口減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今一番重要視しなければならないことは、人口減少に対してどう取り組むかだと思えます。移住したい人は、結構いるようです。</li> </ul>
道の駅	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道の駅に関し、高速バスの発着地となったことは知り合いの間で好評です。</li> <li>・ 道の駅をもっと有効活用するべきだと思う。</li> <li>・ 神崎 I C（パーキングエリア）ハイウェイオアシス化を進めてほしい。</li> </ul>
発酵のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校教育に味噌作り等の実習はあるがその時だけで終わっている様に思う。</li> <li>・ 8月のはじめに「下総神崎駅」にて行われた発酵イベント（手ぬぐい藍染）に参加させて頂きました。駅が藍染の手ぬぐいで素敵でした。発酵の町に住んでいるんだなあという実感がありました。</li> <li>・ 発酵によるまちづくりを行っている他府県との交流の場を持ち良い所はとり入れる。</li> </ul>

### (4) その他のアンケートから見る神崎町

「第2期神崎町子ども・子育て支援事業計画」の策定の基礎資料として、平成30年度には「神崎町子ども・子育て支援に関するニーズ調査」を行い、子育て世代のご意見を伺いました。

【参考】神崎町子ども・子育て支援に関するニーズ調査



子育て支援で力を入れてほしいものとして、左図のような結果となりました。

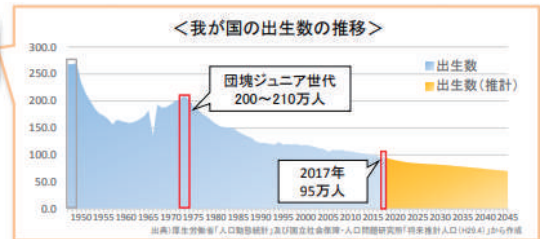
「公園や歩道の整備」や「子どもだけで安心して遊べる場所」に対する要望が多く、こうしたニーズに対しても対応していくことを検討していく必要があります。

# 6 これからの視点

## (1) 2040年の姿

「自治体戦略 2040 構想研究会 第一次・第二次報告」においては、2040年に労働力不足が社会の大きな課題になることを指摘しています。これは、人口減少及び少子高齢化に起因するもので、特に若年者の減少が懸念されています。

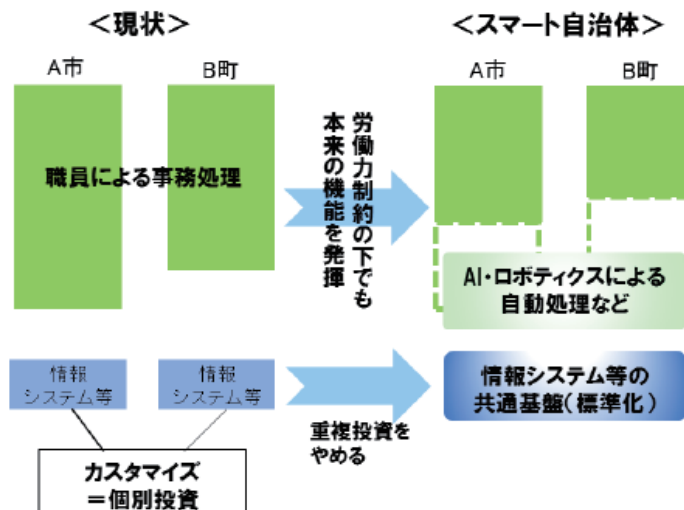
**労働力(特に若年労働力)の絶対量が不足**



### 1 スマート自治体への転換

#### (1) 半分の職員数でも担うべき機能が発揮される自治体

- ◆ 我が国最大の制約要因は労働力である。近年の出生数が団塊ジュニア世代(200~210万人/年)の半分以下にとどまる(2017年:95万人)ことから、各自治体においては、公的部門と民間部門で少ない労働力を分かち合う必要がある。
- ◆ 今後、自治体においては、労働力の厳しい供給制約を共通認識として、2040年頃の姿からバックキャストिंगに自らのあり方を捉え直し、将来の住民と自治体職員のために、現時点から、業務のあり方を変革していかなければならない。
- ◆ 労働力制約への対処は、官民を問わず、新たな発展のチャンスとなる。我が国が世界に先駆けてあらゆる分野で破壊的技術(Disruptive Technologies)(AIやロボティクス、ブロックチェーンなど)を導入していくならば、戦後の焼け野原からの最新の工場設備の投資が高度経済成長を生み出したように、新たな飛躍の絶好の機会となり得る。
- ◆ とりわけ、これは自治体が新たな局面を切り拓く好機である。従来の半分の職員でも自治体として本来担うべき機能が発揮でき、量的にも質的にも困難さを増す課題を突破できるような仕組みを構築する必要がある。



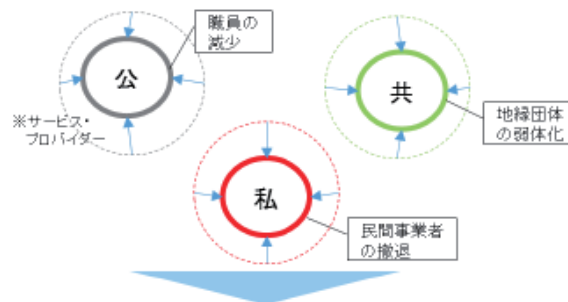
※「自治体戦略 2040 構想研究会 第一次・第二次報告」より引用

## 2 公共私による暮らしの維持

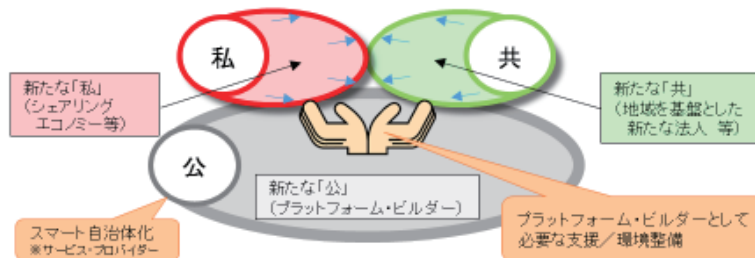
### (1) プラットフォーム・ビルダーへの転換

- ◆ 人口減少と高齢化に伴って、自治体職員の減少、地縁組織の弱体化、家族の扶助機能の低下、民間事業者の撤退などが生じ、公共私それぞれの暮らしを維持する力が低下する。自治体は、新しい公共私相互間の協力関係を構築する「プラットフォーム・ビルダー」へ転換することが求められる。その際、自治体の職員は関係者を巻き込み、まとめるプロジェクトマネージャーとなる必要がある。
- ◆ 自治体は、個人の自律性を尊重し、自助を基本としながら、放置すれば深刻化し、社会問題となる課題については、従来の地域社会や家族が担ってきた領域にも進んで踏み込んでいく必要がある。具体的には、公が共や私との連携を前提として暮らしを支えていくためには、労働力及び財源が制約されていく中においても、共や私において必要な人材や財源を確保できるようにする必要がある。このため、公として適切に支援や環境整備を行うとともに、将来の財源のあり方についても議論していく必要がある。

#### <公共私機能の低下>



#### <新たな公共私協力関係>



※「自治体戦略 2040 構想研究会 第一次・第二次報告」より引用

※「プラットフォーム・ビルダー」とは

「プラットフォーム」という言葉は、ソフトウェアが動作するときの基盤のことを指し、ここでいうソフトウェアとは、「各府省の施策」を意味します。「自治体戦略 2040 構想研究会報告」で、自治体は「サービス・プロバイダー（公共サービスを提供する側）」から「プラットフォーム・ビルダー」になる必要があるとしています。

つまり「共（地域の団体）や私（民間企業）」にソフトウェアとしての「各府省の施策」を動かす「プラットフォーム」の役割を任せ、自治体はその管理者として「共や私」において必要な人材や財源を確保できるようにする「支援や環境整備」を行う役割を担うという考えです。

「スマート自治体」とは、システムや AI 等の技術を駆使して、効果的・効率的に行政サービスを提供する自治体のことです。

労働力不足は、自治体にも影響することが予想され、自治体職員数も同様に減少していくことが見込まれます。この時、同時に地縁組織の機能低下や、民間企業の撤退なども予想され、まち全体の機能低下が起こる可能性があります。

こうした将来的課題に対して、今まで以上に町民サービスのまちづくりが求められているとともに、町役場は、最新の技術を活用しながら仕事の仕方を劇的に変革し、少数でも公共サービスを維持していく必要があります。

## (2) SDGsの重要性

SDGsとは、持続可能な開発目標の略称で、平成27(2015)年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された平成28(2016)年から令和12(2030)年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国も取り組むべきユニバーサル(普遍的)なものです。

SDGsはグローバルな課題ですが、本町のような小規模自治体にとっても自身の生き残りにつながるようになります。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



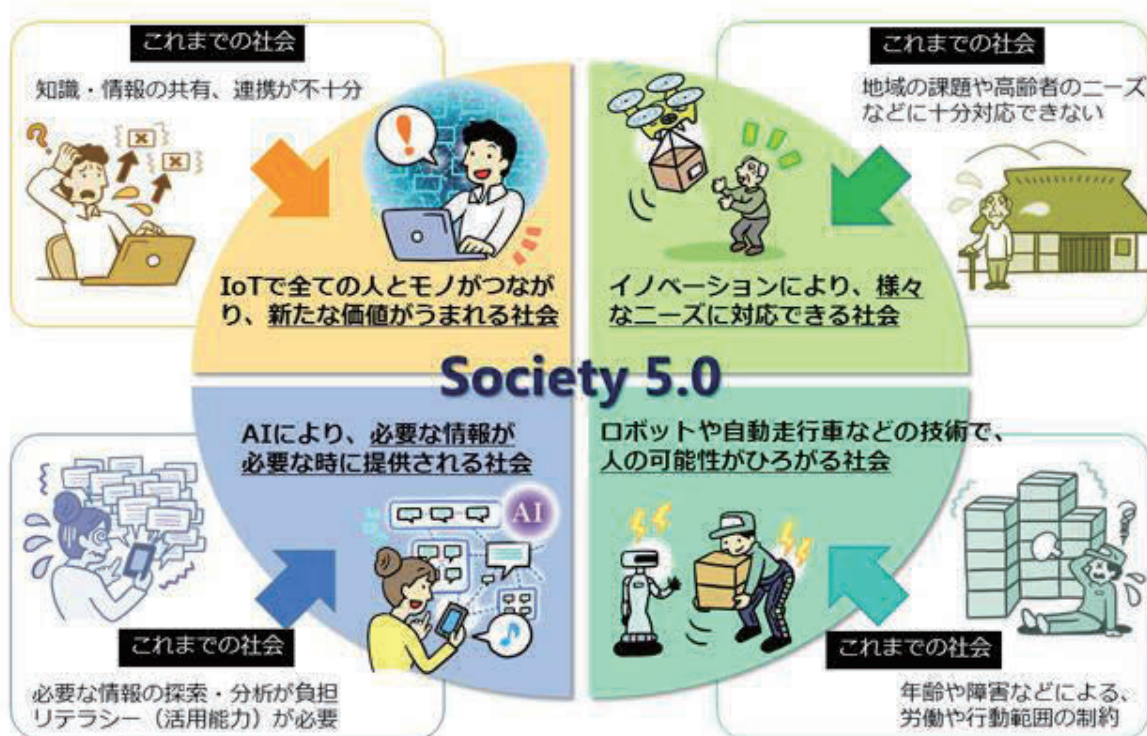
目標 1 (貧困)	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
目標 2 (飢餓)	飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標 3 (保健)	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標 4 (教育)	すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。
目標 5 (ジェンダー)	ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子のエンパワーメントを行う。
目標 6 (水・衛生)	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
目標 7 (エネルギー)	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する。
目標 8 (経済成長と雇用)	包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク(適切な雇用)を促進する。
目標 9 (インフラ、産業化、イノベーション)	レジリエントなインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る。
目標10 (不平等)	各国内および各国間の不平等を是正する。
目標11 (持続可能な都市)	包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市および人間居住を実現する。
目標12 (持続可能な生産と消費)	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標13 (気候変動)	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
目標14 (海洋資源)	持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する。
目標15 (陸上資源)	陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する。
目標16 (平和)	持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る。
目標17 (実施手段)	持続可能な開発のための実施手段の強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

### (3) Society 5.0への取組

Society5.0とは、これまでの狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」とされています。

本町としても、Society 5.0で実現する未来を思い描きながら、企画・立案・実行の各プロセスにおいて、神崎町情報化の将来像を踏まえ、整備すべき情報化基盤を導入し、情報化施策に取り組んでいきます。

Society5.0への取組の目的は、労働力不足の解消です。



※「IoT」とは「Internet of Things」の略で、「モノのインターネット」と呼ばれることもあります。建物、電化製品、自動車、医療機器など、パソコンやサーバーといったコンピュータ以外の多種多様な「モノ」がインターネットに接続され、相互に情報をやり取りすることを指します。  
 ※「イノベーション」とは新しい技術や考え方を導入して新たに価値を生み出すことを指します。

### (4) 公共施設の維持

「神崎町公共施設等総合管理計画」において、今後40年間に本町が保有する公共施設、インフラ資産のすべてを維持し続けた場合の必要コストは、295.2億円と推計されています。一方、現在と同水準の投資額を維持したとすると、投入可能な額は40年間で191.6億円にとどまります。

公共施設に限ると、更新に必要な額は140.8億円、投入可能な額は43.6億円となっており不足が想定されます。利用状況や維持・管理にかかる費用等を踏まえ、個別施設計画を策定していきながら計画的に維持・更新・整備を図っていく必要があります。